



(写真) 在ベネズエラ米国大使館 X “John Barrett 商務官ベネズエラ到着 ベネ外務省欧米担当次官と面談”

2026年4月22日（水曜）

政治

- 「[米国 BCV 役員選定で暫定政権と MCM を仲介  
～Deloitte が中銀監査を実施、米政府に報告～](#)」
- 「[ベネ・コロ首脳会談 議題は国境の安全対策](#)」
- 「[CIJ 5月4日からベネ・ガイアナ国境裁判](#)」

経済

- 「[暫定政権 国有資産見直しのための委員会発足  
～資産を4つに分類、一部は民間へ売却～](#)」
- 「[化学・石油化学業界 100億ドルの投資要請](#)」
- 「[伯掘削企業 ベネズエラでの事業拡大を検討](#)」
- 「[Laser Global X との連携で米国－ベネ間運航](#)」

2026年4月23日（木曜）

政治

- 「[米国大使館 John Barrett 商務官ベネズエラ到着  
～暫定政権 尊重を基礎とした協力関係期待～](#)」
- 「[暫定大統領 司法制度改革に向けた協議を開始](#)」
- 「[国会 労働法の改定を議論か](#)」

経済

- 「[TT 首相 Chevron、Shell の権益見直しを支持](#)」
- 「[Gold Reserve 新鉱物法を好意的に評価](#)」
- 「[伯副大統領 ベネのメルコスール再加盟に言及](#)」

社会

- 「[マドゥロ大統領拘束 機密情報悪用で大金](#)」

2026年4月22日（水曜）

## 政治

「米国 BCV 役員選定で暫定政権と MCM を仲介  
～Deloitte が中銀監査を実施、米政府に報告～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1360](#)」にて、米国のマルコ・ルビオ国務長官を含む米国政府高官らが、ベネズエラ野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）らと政権交代に向けた協議を行っているとの記事を紹介した。

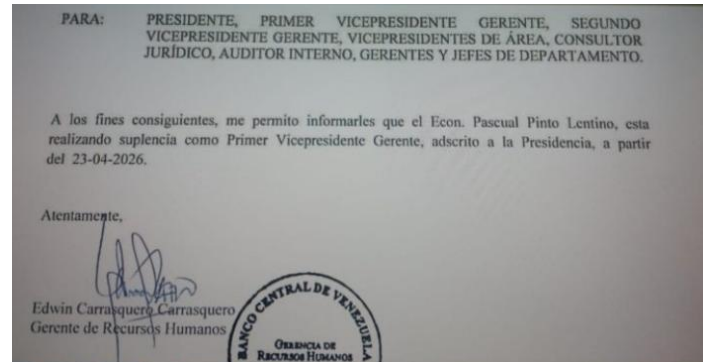
本件に関連して、現地経済系メディア「Bitacora Economica」は、マルコ・ルビオ国務長官がロドリゲス暫定大統領と MCM 氏を仲介し、新たなベネズエラ中央銀行（BCV）の役員任命を調整しており、近日中に新たな役員が任命されるとの記事を報じた。

4月17日 ロドリゲス暫定政権は、BCV の総裁をマドゥロ大統領の元妻の妹である Laura Carolina Guerra Angulo 氏から Luis Pérez 氏に交代した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1359](#)」）。

Bitacora Economica によると、Luis Pérez 氏の総裁就任についても暫定的で今後交代する可能性があるという。

この報道がされた翌日の4月23日、BCV が Pascual Pinto Lentino 氏を暫定的に副総裁に任命したと報じられた。

Luis Pérez 新総裁は、元々は BCV の副総裁であり、Luis Pérez 氏の総裁就任に伴う空白を Pascual Pinto Lentino 氏が埋めた形になる。



（写真）Bitacora Economica

“Pascual Pinto Lentino 氏の BCV 副総裁就任通知”

報道によると、Pascual Pinto Lentino 氏は、1989年にベネズエラ中央銀行に入行。35年以上、ベネズエラ中央銀行で勤めており、直近の役職は中央銀行の国内業務担当役員だった。

ベネズエラにおける電子決済手段の動向や課題について議論する「決済システムフォーラム」の司会を務めており、ベネズエラ国内の決済のデジタル化（脱貨幣・脱紙幣）を進めた中心人物とされている。

また、ベネズエラ中央銀行による国際取引、為替市場への介入、資金の配分メカニズムなどに関するあらゆる事項について監査を行うため、会計監査 Deloitte が選定されたという。

Deloitte による監査結果は、ロドリゲス暫定政権および米国国務省、財務省に提出される予定だという。

## 「ベネ・コロ首脳会談 議題は国境の安全対策」

4月24日 コロンビアのペトロ大統領がベネズエラ（カラカス）を訪問し、ロドリゲス暫定大統領と首脳会談を行う予定となっている。

なお、3月13日にはロドリゲス暫定大統領がコロンビアを訪問する予定となっていたが、前日に「不可抗力の理由」によりキャンセルとなった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1343](#)」）。

ペトロ大統領は同日の協議の内容について、

「両国国境のテーマについて協議をすることになるだろう」「そのために我々は軍人や警察、防衛省関係者などのグループを作りベネズエラへ訪問する」とコメント。

ベネズエラ軍とコロンビア軍が共同で国境の安全管理を行う計画について進展させたいとの考えを示した。

なお、ペトロ大統領の訪問の前日の4月23日にコロンビアの Rosa Villavicencio 外相（写真左の女性）とベネズエラの Yvan Gi 外相（写真右の男性）がベネズエラで会合を行った。具体的な内容は明らかにされていないが、首脳会談前の最終調整が目的だろう。



（写真） Bancaynegocios

## 「CIJ 5月4日からベネ・ガイアナ国境裁判」

ガイアナの Mohabir Anil Nandlall 検事総長は、5月4日に「国際司法裁判所（CIJ）」にて、ガイアナとベネズエラの国境「ガイアナ・エセキバ」の領有権をめぐる裁判が始まると発表した。

1897年、ベネズエラは「ワシントン協定」を締結。

これにより1899年にベネズエラは英国へガイアナ・エセキバの90%の領土を譲ることが決定した。

しかし、当時の協定は世界大戦の大国の利害を受けたもので、実質的に米国と英国の裏取引の結果による領土移譲であることが後に判明。

ガイアナが独立した1966年にジュネーブ合意が交わされ、ガイアナ・エセキバ領有権について「両国が協議のうえで国境を定める」ことが決まった。

しかし、協議は進展せず、ガイアナ政府はCIJを介した国際裁判による領土問題の解決を志向。CIJでの領土問題の裁判手続きを開始した。

一方で、ベネズエラ政府側は国際裁判による領土の決定を拒否。ジュネーブ合意に基づき、両国の協議のうえで国境を定めるよう求めており、CIJでの裁判を受け入れていない。

なお、「国際裁判所は独立」という建前はあるものの、実際のところ CIJ での裁判は国際的な影響力が強いグループが勝利する可能性が高い。エセキバ地域海域の開発は ExxonMobil など米国企業が深く関与しており、米国政府の後ろ盾を受けたガイアナが勝利しやすい構造になっていると言える。

## 経 済

「暫定政権 国有資産見直しのための委員会発足  
～資産を4つに分類、一部は民間へ売却～」

4月22日 ロドリゲス暫定大統領は、国有資産の評価・分類を担う特別委員会を設置した。

政府が保有する企業や各種資産を見直し、戦略的に政府が保有を維持すべき資産を特定。同時に、不要資産の売却や有効活用を進める方針を示した。

同委員会は、資産を以下4つの区分で整理する。

- 1つ目の区分は、国が引き続き保有すべき「戦略的資産」
- 2つ目は、国家が所有権を維持しつつ、資金・技術・経営効率の確保を目的に民間と連携する「官民提携資産」
- 3つ目は、国家戦略上不要と判断される「売却対象資産」
- 4つ目は、清算や再利用を進める「整理・活用対象」だという。

見直しの対象は、生産活動を行っている国有企業だけでなく、稼働していない企業や効率の悪い資産も含まれる見通し。

政府組織を小さくすることで、行政の機動性を向上させ、生産体制の再構築につなげることを目標としている。

委員会には、検事総長、経済担当副大統領、財務省、商業・産業省、地方行政のほか、民間セクターの代表として「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」の Luigi Pisella 元会長も参加する予定。

検討委員会に民間セクターの関係者を含めることで、組織再編の実行力を高めるという。

マドゥロ政権時代からベネズエラ政府は不要となった国営組織の民営化を進める方針を示しており、民間セクターもこの流れに賛同していた。

協議はあまり進んでいなかったが、今回の官民共同委員会の発足を受けて、進展が期待される。

## 「化学・石油化学業界 100億ドルの投資要請」

「ベネズエラ化学品産業連合会（Asoquim）」の Reinaldo Gabaldón 代表は、化学・石油化学産業を再建するため、今後10年間で総額100億ドル規模の投資が必要と指摘。

短期・中期的な成長を達成するために必要な特別措置を提案した。

Gabaldón 代表は、化学・石油化学産業の再生には民間資本の活用が不可欠と指摘。政府に対し民間との連携強化を求めた。

特に天然ガスを原料とする石油化学製品は付加価値が高く、ガスをそのまま燃焼・浪費するよりも10～15倍高い価値を生み出せると説明した。

Gabaldón 代表は短期的な対応として、OFACの制裁ライセンスの対象に基礎石油化学製品を追加するよう要請。これにより、原料の調達や輸出入、決済の障害がなくなり、回復を後押しすると指摘した。

また、公式な外貨市場へのアクセス確保、銀行融資の再開、「大規模金融取引税（IGTF）」や地方税を含む税制簡素化、密輸対策などを提案した。

**「伯掘削企業 ベネズエラでの事業拡大を検討」**

Bloomberg は、石油掘削企業「Alvorada Heavy Industries Ltda.」が、米国の制裁緩和を受けて、ベネズエラでの事業拡大を模索していると報じた。

Alvorada Heavy Industries Ltda.は、ブラジルのリオデジャネイロに拠点を置く企業。同社は、「Banco BTG Pactual SA」の元役員によって設立された投資会社「Galapagos Capital」の支援を受けている。

Alvorada Heavy Industries Ltda.は、既にベネズエラ国内のオリノコ原油地帯にある3つの鉱区で石油生産を行っているが、Paulo Buzanelli 社長はインタビューの中で、同社が追加の土地所得について交渉中であることを明らかにした。

**「Laser Global X との連携で米国－ベネ間運航」**

ベネズエラの航空会社「Laser Airlines」は、米航空会社「Global Crossing Airlines (Global X)」との提携により、カラカス－マイアミ間の直行便を再開すると発表した。

運航再開は5月1日から。運航頻度は毎日。

4月30日から米国航空会社「American Airlines (AA)」の子会社 Envoy Air がカラカス－マイアミ間の運航を再開する予定で、米国とベネズエラを結ぶ航空路線の回復が更に進む形となる。

使用機材はエアバス A320 型機で、座席数は150席（ビジネスクラス12席、エコノミークラス138席）。

マイアミ発は午前7時30分、カラカス（シモン・ボリバル空港）着は午前10時45分。

復路はカラカス発午後0時30分、マイアミ着午後3時45分となる。

Laser Airlines は今年1月に米運輸省に対して、マイアミ－カラカス間に加えて、マイアミ－バレンシア、マイアミ－マラカイボを結ぶ定期便の運航許可も申請しており、更に米国との路線が拡大する可能性がある。

**2026年4月23日（木曜）****政 治**

**「米国大使館 John Barrett 商務官ベネズエラ到着  
～暫定政権 尊重を基礎とした協力関係希望～」**

4月23日 在ベネズエラ米国大使館の新たなトップである John Barrett 商務官がベネズエラに到着した。

ベネズエラ到着後、Barrett 新商務官は、暫定政権外務省のオリベル・ブランコ欧米担当次官と会談。

「米国民のために成果を上げたい」「ベネズエラと米国の関係は歴史的な瞬間にある」「この重要な瞬間に、米国を代表できることを光栄に思う」「お互いを尊重する環境で両国の利益のために協力できることを期待している」との見解を示した。



(写真) @usembassyve

“シモン・ボリバル空港に到着した Barrett 新商務官”

同日、ロドリゲス暫定大統領は Barrett 商務官のベネズエラ到着について

「我々は、尊重を基礎とした活動計画を今後も継続することを願っている」「彼を歓迎する」

「米国とベネズエラの関係には一定の前進があった」

「しかし、制裁を完全に無くすには不十分である」

「我が国は10年間にわたり封鎖状態に置かれており、その間に500万人以上の子供が生まれた」「彼らが制裁下にある国を引き継ぐことがないように求めるとコメントした。

### 「暫定大統領 司法制度改革に向けた協議を開始」

4月23日 ロドリゲス暫定大統領は、司法制度改革に向けた「国家委員会」を設置し、刑事司法制度の抜本的見直しに向けた全国協議を開始すると発表した。

ロドリゲス暫定大統領は、「ベネズエラの司法制度は依然として是正すべき欠陥や権力の乱用が存在する」と指摘。司法・治安維持組織が連携して国民の不満に対応すべきとの見解を示した。

ロドリゲス暫定大統領によると、今回の改革は、刑事司法分野を中心に進められるという。

政府は、処罰だけではなく、「人道主義」「予防措置」「公平性を重視した制度への転換」を掲げている。

また、法律専門家や大学教授、治安組織、地域団体、市民団体など幅広い関係者を召集し、現場の課題や制度改革案を集約するとしている。

4月21日から国会で最高裁判事の任命プロセスが始まっており、経済分野だけではなく、司法分野でも何らかの変化が予見される。

### 「国会 労働法の改定を議論か」

5月1日の「労働の日」を前に労働待遇の改善を求める抗議行動が増加している。

これを受けて、4月23日 Augusto Romero 議員は、労働法改定について議論する方針を明らかにした。

Romero 議員は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領およびホルヘ・ロドリゲス国会議長らが同席するイベントで、「労働法を議論しなければならない時期が来た」「国が必要とする段階的改革の一つだ」と発言。

具体的な改正内容や審議日程は示されていないが、賃金制度、労働報酬や雇用環境に関する規定の見直しが焦点になるとみられる。

ベネズエラの法定最低賃金は2022年から月額130ボリバルを維持している。2022年当時は約30ドル相当だったが、インフレと通貨価値の下落により現在130ボリバルはドルに換算すると約0.27ドルまで目減りした。

政府は、最低賃金を引き上げることなく、食費補助として月額40ドル、経済戦争補助金として150ドルの2種類の補助金を支給している。

ただし、これら補助金は退職金など法定給付の算定基礎に含まれず、労組側は補助金ではなく、賃金の引き上げを求めている。

なお、現行の労働法は、労働待遇の改悪の禁止、従業員の解雇が困難など雇用主側にとっても不満の多い法律となっている。この柔軟性のない労働法は、外国からの投資を阻害する要因の1つとなっており、雇用主視点からの改善も期待される。

## 経 済

## 「TT 首相 Chevron、Shell の権益見直しを支持」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1357](#)」(Chevron PDVSA と増産に向けた契約締結)の通り、Chevron はベネズエラにおける同社の主力プロジェクト「Petropiar」の事業に注力するため、Petropiar の開発地域を Ayacucho 第8鉱区まで拡大することで PDVSA と合意。

同時に、これまで Chevron が保有していた沖合ガス鉱区 Plataforma Deltana の Loran ガス油田を含むブロック2の運営持分60%を PDVSA へ譲渡した。

このブロック2の60%の運営持分は Loran-Manatee 鉱区の産油活動を進めたい Shell へ再付与されると報じられている。

Loran-Manatee 鉱区は、トリニダード・トバゴ (TT) とベネズエラの海域をまたいでおり、TT にも関係する案件である(ベネズエラの天然ガス輸出計画に関しては「[ウィークリーレポート No.450](#)」を参照)。

本件について、トリニダード・トバゴの Kamla Persad-Bissessar 首相は、Chevron と Shell の権益取引について支持を表明。「TT が恩恵を受ける条件である限り、問題はない」との見解を示した。

Bissessar 首相は、記者会見にて

「もし我々が恩恵を受けるのであれば特に問題はない」  
「また、彼らが満足しており、投資家も満足しているのであれば、何も不都合に思うことはない」

「Shell および BP とは NGC (TT の国営ガス公社) を通じてベネズエラと TT 沖のドラゴン・ガス田をはじめとする各鉱区で関与している」「今後彼らと新たな協議が出来ることを期待している」とコメントした。

なお、TT が米国の軍事オペレーションを支持したことを受けて、暫定政権と TT の関係は冷え込んでいる。

両国の関係について「両国の関係は今も動いており、近いうちにカラカスへ訪問できることを望んでいる」とコメントした。

ただし、Bissessar 首相は、2025年10月に「ペルソナ・ノン・グラタ (好ましからざる人物)」に指定されており、ベネズエラへの入国は禁止されている(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1288](#)」)。

## 「Gold Reserve 新鉱物法を好意的に評価」

ベネズエラ国会は、外国からの投資促進を主な目的に鉱物法を改定した(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1355](#)」)。

本件について、カナダの金開発会社「Gold Reserve」は声明を発表。鉱業法の改定について正式に支持を表明。鉱業部門にとって重要な前進と評価した。

Gold Reserve は、声明にて、「新たな法的枠組みは透明性を強化し、外国投資に対してより明確な制度基盤を提供するもの」と指摘。これにより大規模案件の推進が容易になるとの見方を示した。

Gold Reserve は、過去ボリバル州の Las Brisas 金鉱床の開発権益を保有していたが、故チャベス政権下で接収を受けて、2008年に実質的に同鉱床の開発権益を失った。

Gold Reserve は「投資紛争解決センター (ICSID)」にベネズエラ政府を提訴。2014年にベネズエラ政府は敗訴し、損害賠償金、利息など含めて約10.4億ドルの支払い義務を負っていた。

その後、2016年には Gold Reserve とベネズエラ政府は一定の合意に達しており、その中には「新たな鉱山開発参加」も含まれている。

昨今のベネズエラの政情変化、鉱物法の改定、今回の Gold Reserve の声明発表を受けて、同社のベネズエラ国内での事業が動き出すとみられている。

### 「伯副大統領 ベネのメルコスール再加盟に言及」

ブラジルの Geraldo Alckmin 副大統領は、ベネズエラのメルコスール加盟権の一時停止について、検討する可能性があると言及した。

ベネズエラは2012年にメルコスールへ正式に加盟したが、マドゥロ政権下の国民への弾圧が民主主義規定に違反したとして17年に加盟権を一時停止されていた。

しかし、26年3月にコロンビアのペトロ大統領は、「コロンビアとベネズエラはメルコスールの正式加盟を共同で申請することを検討している」と発表。メルコスール加盟権の回復の可能性が浮上している。

## 社 会

### 「マドゥロ大統領拘束 機密情報悪用で大金」

4月23日 米国司法省は、ニコラス・マドゥロ大統領を拘束する機密作戦の情報を悪用し、インターネットの賭けで約40万ドルを得たとして、米兵 Gannon Ken Van Dyke 氏（38歳）を起訴したと発表した。

Dyke 氏は、1月3日に実施された Maduro 氏拘束作戦の計画に関与していた。

司法省の発表によれば、Dyke 氏はその内部情報を利用し、主要予測市場の一つである Polymarket で利益を得たという。

Dyke 氏は、ノースカロライナ州の軍基地に駐留しており、2025年12月27日から2026年1月2日にかけて13件の賭けを行った。

また、Maduro 氏およびベネズエラ関連市場で取引した人物として自身の身元を隠すための工作も行ったとされる。

本件を担当する Jay Clayton 検事は、「明白なインサイダー取引」と指摘。予測市場は今回のような不正行為の「逃避先にはならない」と警告した。

以上